介護保険事業計画推進会議（第1回）	
R6.9.13	資料5

第8期介護保険事業計画実績および給付費の分析

福祉部介護保険課

1.令和5年度第1号被保険者数及び要介護認定者数

第8期計画期間の第１号被保険者数と認定者数の計画値と実績値を比較しました。

第1号被保険者数は、第7期計画期間中から引き続き減少しています。年齢区分別に見ると、65～74歳が減少している一方、75歳～84歳および85歳以上は増加しています。団塊の世代が75歳以上を迎える令和7年まで、この傾向は続くと見込まれます。

認定者数は、令和3年度まで若干の減少傾向にありましたが、令和4年度、令和5年度は増加しています。要支援者数は減少し、要介護者数は増加していることから、85歳以上の人口増や新型コロナウイルスの影響（外出自粛による高齢者の運動機能や認知機能の低下）等が要因として考えられます。

	項目	（参考）	第8期介護保険事業計画		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画値	第1号被保険者数（人）	58,558	58,111	58,069	58,021
	65～74歳	28,113	27,072	26,381	25,689
	75～84歳	20,234	20,504	21,016	21,525
	85歳以上	10,211	10,535	10,672	10,807
	認定者数 （人）	12,416	11,958	12,203	12,389
	要支援認定者数	3,540	3,797	3,870	3,920
	要介護認定者数	8,876	8,161	8,333	8,469
	認定率	21.2%	20.6%	21.0%	21.4%
実績値	第1号被保険者数（人）	58,177	57,680	57,477	57,348
	65～74歳	27,761	27,134	25,851	24,852
	75～84歳	20,000	19,743	20,683	21,460
	85歳以上	10,416	10,803	10,943	11,036
	認定者数 （人）	11,718	11,804	11,853	12,116
	要支援認定者数	3,723	3,585	3,455	3,487
	要介護認定者数	7,995	8,219	8,398	8,629
	認定率	20.1%	20.5%	20.6%	21.1%
実績値/計画値	第1号被保険者数	99.3%	99.3%	99.0%	98.8%
	65～74歳	98.7%	100.2%	98.0%	96.7%
	75～84歳	98.8%	96.3%	98.4%	99.7%
	85歳以上	102.0%	102.5%	102.5%	102.1%
	認定者数	94.4%	98.7%	97.1%	97.8%
	要支援認定者数	105.2%	94.4%	89.3%	89.0%
	要介護認定者数	90.1%	100.7%	100.8%	101.9%

（出典） （計画値）第8期介護保険事業計画

（実績値）各年度の介護保険事業状況報告3月報

2.介護サービスの分析(令和5年度)

認定者数が計画値を下回った影響を受け、介護サービス給付費は計画値を下回りました。

第8期計画（令和3～5年度）の計画値は、第7期計画期間の利用実績や施設・居住系サービスの整備計画等を基に見込んでいます。第8期計画の初年度である令和3年度に比べて、令和4年度、令和5年度は計画値と実績値の乖離は大きくなっています。

また、認定者数のうち要支援者数が減少しているため、介護予防給付費は計画値を大きく下回りました。

施設・居住系サービスは、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けており、感染者の医療機関への入院や新規受け入れの停止、施設の面会制限を懸念した利用者の入所控えなどにより計画値を下回っています。地域密着型サービスに関しては、8期計画期間中に看護小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護が新規に開設しましたが、小規模多機能型居宅介護を含め、第8期計画における基盤整備目標数を下回っていることが、計画値に比べ介護給付費が伸びていない要因のひとつとしてと考えられます。

	項目	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		給付費(千円)	受給者数(人)	給付費(千円)	受給者数(人)	給付費(千円)	受給者数(人)
計画値	合計	18,549,358	18,076	19,049,545	18,468	19,555,165	18,771
	施設サービス	5,195,075	1,469	5,258,112	1,482	5,295,488	1,489
	居住系サービス	3,354,127	1,425	3,541,452	1,496	3,760,043	1,578
	在宅サービス	9,080,019	15,182	9,348,239	15,490	9,583,920	15,704
	消費税見直し影響額	-	-	-	-	-	-
	その他給付費	920,137	-	901,742	-	915,714	-
実績値	合計	17,558,229	17,509	17,566,725	17,236	18,153,194	17,947
	施設サービス	4,736,589	1,363	4,696,967	1,358	4,717,231	1,335
	居住系サービス	3,110,718	1,321	3,124,021	1,319	3,289,607	1,376
	在宅サービス	8,712,248	14,825	8,831,880	14,559	9,211,234	15,236
	その他給付費	998,673	-	913,857	-	935,122	-
実績値/計画値	合計	94.7%	96.9%	92.2%	#####	#######	#####
	施設サービス	91.2%	92.8%	89.3%	######	2068300.0%	######
	居住系サービス	92.7%	92.7%	88.2%	######	1094300.0%	######
	在宅サービス	95.9%	97.6%	94.5%	94.0%	96.1%	97.0%
	その他給付費	108.5%	-	101.3%	######	345500.0%	######

※給付費は年額、受給者数は月平均値を記載（令和5年度の受給者数は事業状況報告令和6年3月報）

※各サービスを単純に合計しているため、実際の受給者数とは異なる

出典（計画値）第8期介護保険事業計画

（実績値）事業状況報告月報及び年報

令和5年度介護給付費と介護予防給付費の計画値と実績値

令和5年度	計画値(千円)	実績値(千円)	実績値/計画値
介護給付費	17,983,156	16,699,402	92.9%
介護予防給付費	656,295	518,670	79.0%

3.計画値と大きく乖離したサービス費の分析

令和5年度各サービス別給付費に関して、計画値と給付実績の乖離が大きいサービスについて、その要因等について次のとおり分析を行いました。

（1）計画値比100%超であるサービス

令和5年度	計画値(千円)	実績値(千円)	対計画値比
夜間対応型訪問介護	8,163	11,813	144.7%
訪問看護	999,410	1,171,310	117.2%
居宅療養管理指導	467,507	546,989	117.0%
福祉用具貸与	651,766	689,384	105.8%

・夜間対応型訪問介護が計画値を大きく上回った主な要因としては、コロナ禍において、施設・居住系サービスへの受け入れが進まなかったことから、在宅での夜間等の見守りサービスのニーズが高まったことが考えられます。

・居宅療養管理指導と訪問看護についてもコロナ禍により、医療・看護職がかかわるサービスへの需要が増加したことと、医療機関への通院控えがあったことが考えられます。

（2）計画値比80%未満であるサービス（3,000千円以上を対象）

令和5年度	計画値(千円)	実績値(千円)	対計画比	
介護療養型医療施設	157,852	33,627	21.3%	
介護医療院	373,150	116,382	31.2%	
小規模多機能型居宅介護	271,817	89,319	32.9%	27134
看護小規模多機能型居宅介護	151,140	54,087	35.8%	19743
認知症対応型通所介護	236,040	133,351	56.5%	10803
認知症対応型共同生活介護	797,860	536,774	67.3%	
通所リハビリテーション	433,470	337,362	77.8%	3585

8219

・介護医療院については区内に施設がなく、区外の介護医療院利用者数が計画値より少なかったことが要因です。令和5年度で廃止となった介護療養型医療施設は介護医療院へ移行されることを予測して減少を見込んでいましたが、計画より減少幅が大きくなっています。

・認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護、通所リハビリテーションについては、新型コロナウイルス感染拡大による利用控えがあったことが要因と推測されます。

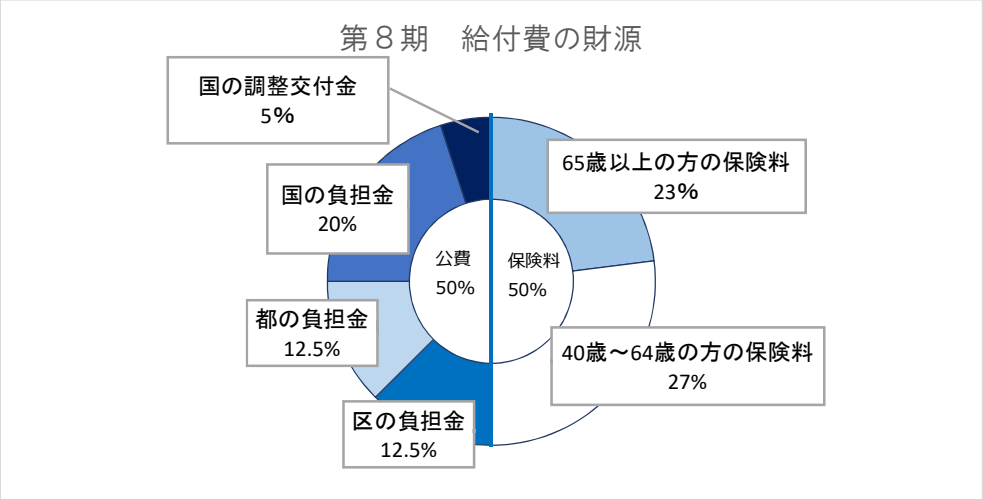
・第8期計画期間中に、小規模多機能居宅介護が1事業所、看護小規模多機能型居宅介護が1事業所、認知症対応型共同生活介護が4事業所開設されました。いずれのサービスも計画期間中の整備予定数を下回ったため、目標事業所数・人数に達しなかった状況となっています。なお、小規模多機能型居宅介護は１事業所が現在休止中です。引き続き、基盤整備の進捗状況を踏まえながら、公募等を活用して日常生活圏域へのバランスのとれた整備を誘導するなど、効果的なサービス提供体制の構築を図っていきます。

(参考）地域密着介護サービスの基盤整備数

サービス名	第8期計画での 目標事業所数・人数	第8期計画期間中の 新規整備数・人数	令和6年3月時点の 事業所数・人数
小規模多機能型居宅介護	6事業所 （登録定員160人）	1事業所 （登録定員29人）	4事業所 （登録定員102人）
看護小規模多機能型居宅介護	2事業所 （登録定員58人）	1事業所 （登録定員24人）	1事業所 （登録定員24人）
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	4事業所	整備なし	3事業所
認知症対応型共同生活介護	定員247人	4事業所 （定員81人）	17事業所 （定員231人）

4.第1号被保険者の保険料賦課・収納状況

介護サービスに係る費用の財源は、医療保険に加入している40歳から64歳までの方と65歳以上の方が負担する介護保険料と、国、都、区の公費（税金）により賄われています。



このうち、第1号被保険者の介護保険料を区が徴収しています。収納状況は下記のとおりです。65歳になり第1号被保険者の資格を取得した方に向けた介護保険制度の周知や、コンビニやモバイルレジなどの収納チャネルの拡大、口座振替加入促進キャンペーン、納付案内センターの電話催告や訪問催告による徴収強化などの収納対策を実施し、介護保険料の収納率の向上に努めました。今後も取組みを継続していきます。

年　度		第8期		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
特別徴収	調定額	3,809,103	3,797,677	3,769,786
	収納額	3,809,103	3,797,677	3,769,786
	収納率	100.0%	100.0%	2585100.0%
普通徴収	調定額	722,946	784,473	21
	収納額	655,280	715,704	11
	収納率	90.64%	91.23%	52.91%
滞納繰越	調定額	127,173	116,387	3
	収納額	31,833	29,494	8
	収納率	25.03%	25.34%	243.07%
合　計	調定額	4,659,222	4,698,537	3,769,810
	収納額	4,496,217	4,542,875	3,769,805
	収納率	96.50%	96.69%	100.00%

（出典）決算報告書

※各金額は出納閉鎖時の数値（収納額から還付未済を除く）

※参考　介護保険基準保険料、第7期：6,090円（月額）、第8期：6,200円（月額）